

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費 に係る総合的な対策の取組状況について

2026/3/3

総合的な対策 (R7. 6. 13) で掲げた対策一覧

(1) 見積精査等の当面の対策

① 見積精査支援の拡充

- 自治体での見積精査に限界があるという自治体の意見も踏まえて、見積精査支援について自治体に寄り添った支援を強化。
- 具体的には、ガバクラ利用料だけでなく運用経費全体について、自治体からの相談に対応できるよう、デジタル庁内に見積精査支援を中心にコスト最適化を支援する専門チームの立ち上げ等。

② 事業者に対して見積内容を丁寧に自治体に説明するよう要請

- 「可能な限り精緻な見積書を提出すること」や「増加理由をできるだけ分かりやすく説明すること」を再度働きかけ。

③ 見積チェックリスト、アプローチガイドの拡充等

- 令和7年度中にFinOps（クラウドコストを管理・最適化するための手法）のガイドを作成。

④ クラウド利用料の更なる各種割引等の交渉

- 大口割引等の拡充等。

⑤ クラウド利用料の見える化・分析

- ダッシュボード化・分析を踏まえ、費用を抑制する仕様・要件案をガイド予定。

⑥ 先行事例の横展開

- コスト最適化ワークショップの開催等。

⑦ 制度改正等に伴う標準仕様書の改定ルールの徹底

- 標準仕様書改定の予見可能性を高めるためのルール遵守を徹底等。

(2) 構造的な要因等に対する対策

① システム運用管理の省力化・自動化の推進

- 事業者の事業継続性や生産性向上の観点から、最新技術の活用等を含めたシステム利用の最適化の実現に向けたロードマップ及びガイドラインの作成、それらを踏まえたリソース管理の最適化への効果的な取組を支援。

② 公共SaaSによる基盤・業務一体調達の実現に向けた環境整備

- 「ガバメントクラウドにおけるSaaS（公共SaaS）について」（令和7年4月公開）を踏まえ、ガバクラにおける開発環境の提供やSaaS提供に親和性のあるネットワークの実現等を通じ、取組を加速。

③ 業務システムの提供基盤等の最適化

- 20業務と20業務以外の業務システムの提供環境について、運用管理・費用等を考慮した最適な基盤やネットワークの選択支援。

④ 機能要件及び非機能要件に係る対応

- 非機能要件の標準について、検討会において必要な見直し。
- 機能要件について、移行後の利用実態を調査するとともに、一部機能の経過措置に係る対応について、制度所管省庁において、令和9年度末までに標準仕様における取扱いを検討。

⑤ システム運用経費の見える化・分析による競争促進

- 各事業者の「ソフトウェア借料」等の実績・コスト構造を把握し、比較できるよう自治体や事業者の協力を得て整理・見える化。

⑥ クラウド技術等に精通した人材の育成

- 第四次産業革命スキル習得講座（Reスキル講座）や「専門実践教育訓練給付金」の支援制度の活用等。

※ 各対策には、主な取組を記載

(3) 検討事項

① 移行後のシステム運用経費が増加するという自治体の意見と自治体システムのコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方の検討

② これまでの達成状況や効果の検証を行いながら取組全般のバージョンアップ ※標準化法附則第2項に基づく、法施行5年後の見直し

当面の対策の取組状況

対策項目	取組状況
①見積精査支援の拡充	令和7年10月31日付で「地方公共団体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費最適化に係る都道府県との連携推進について（依頼）」を发出し、 都道府県と連携して市区町村に対する運用経費の見積精査を推進。 現状で331件の見積精査を実施 しており、 ガバメントクラウド利用料については、平均約30%のコスト削減効果が確認 されている。また、 ガバメントクラウド利用料以外の経費については、改善の方向性や確認観点を整理したレポートを作成 し、自治体の運用最適化の取組に資する情報を提供。（詳細はP4～8）
②事業者に対して見積内容を丁寧に自治体に説明するよう要請	令和7年2月・7月の事業者協議会において、事業者に対して「可能な限り精緻な見積書を提出すること」や「移行後のランニングコストが増加する場合には、その理由をできる限り分かりやすく説明すること」を要請。 また、11月の事業者協議会において、都道府県と連携したコスト最適化の取組へのご協力の要請。
③見積チェックリスト、アプローチガイドの拡充等	ガバメントクラウド移行後のクラウド利用料及びシステム運用作業費等のランニングコストを継続的に削減する取組のための手引きとして、自治体等で実践可能な取り組みを紹介する「 継続的運用経費削減（FinOps）ガイド 」を 10月30日に公開 。 ※FinOpsとはFinance（財務）+ DevOps（開発・運用）の造語
④クラウド利用料の更なる各種割引等の交渉	クラウド利用料について、 令和8年度に更なる大口割引等を獲得するため、各CSPと交渉継続中 。 また、令和8年度以降のガバメントクラウド等整備のためのCSP公募においては、 技術要件に「外貨建てで請求書が計算される場合、年間の為替レートを固定する選択肢を用意すること」を加えており、今後、外貨建てのCSPにおいて為替変動の影響を受けない請求モデルの選択が可能 。
⑤クラウド利用料の見える化・分析	毎月のクラウド利用料の請求について、利用者がその詳細を確認・分析できるコストダッシュボードを9月30日に公開 。 利用者からの機能追加・改善要望を共創PFで受付をしており、随時機能追加・改善を行っており、 今後は共同利用環境（ネットワーク分離、アプリケーション分離）の按分率に応じたサービス別コスト表示機能や都道府県による市区町村コスト参照機能を追加予定 。
⑥先行事例の横展開	先行事例の横展開を目的とした「 ガバメントクラウド好事例共有会 」を オンライン形式で開催 （令和7年度中全3回実施）。また、 デジタル庁職員が対面で実施するコスト最適化ワークショップ を令和7年度に全国24都道府県会場において実施。
⑦制度改正等に伴う標準仕様書の改定ルールの徹底	令和7年12月に開催した 関係省庁会議（議長：デジタル審議官、構成員：各省庁の局長級） において「 標準化基本方針で定めた標準仕様書の改定ルールの徹底 」や、「 制度改正等に伴う標準準拠システムの改修経費の財政措置に対する対応 」を改めて 周知・依頼 した。また、各省庁からの標準仕様書の改定に係る各種相談に随時対応し、適切な対応が行われるよう働きかけを行っている。

構造的な要因等に対する対策の取組状況

対策項目	取組状況
①システム運用管理の省力化・自動化	令和8年2月に「 <u>システム運用のモダン化ガイド</u> 」を公開。 今後アプリケーションに係るモダン化ガイドを公表予定。
②公共SaaSによる基盤・業務一体調達の実現に向けた環境整備	<u>令和7年4月にパブリックコメントを経て公共SaaSの共通要件等を公開</u> 。加えて、標準化対象システムのガバメントクラウド利用料について、事業者がパッケージ借料・保守料と共に一体的に事業者が徴収できるよう、公共SaaSの共通要件等の特例を設置。 また、 <u>民間事業者の公共SaaSへの参入支援として、事業者にガバメントクラウド上の開発環境一式を提供するサービス（GCAS DevStack）を2026年4月にリリース予定</u> 。
③業務システムの提供基盤等の最適化	複数のCSPに跨る同一自治体のシステム連携や公共SaaS等の活用環境を向上させるため、 <u>デジタル庁においてガバメントクラウドのCSP間の通信基盤（GCAS Connect）を整備</u> 。
④機能要件及び非機能要件に係る対応	<p>【機能要件に係る対応】 一部機能の経過措置（標準仕様に対応したシステムへの移行後に一部機能を実装等することを可能にする経過措置）の対象となる機能を確定させ、自治体からの経過措置の届出情報を整理中。<u>令和8年度以降、各省庁において、経過措置の対象となった機能の標準仕様での取扱いを検討</u>。</p> <p>【非機能要件に係る対応】 「地方公共団体情報システムにおける標準化にかかる共通基準に関する検討会」で議論し、セキュリティの根幹に関わるもの等として、業務にかかわらず画一的な指標を示す必要がある項目については、引き続き、国が示した「選択レベル」を満たす必要があるとしつつも、<u>自治体の規模や業務の性質、リスク受容方針等に応じて幅を持たせ得る項目については、自治体が自らの裁量でレベルを選択可能な取扱いとする等の改定を行った</u>（令和7年9月に改定版（第1.2版）公表）</p>
⑤システム運用経費の見える化・分析による競争促進	<u>ガバメントクラウド利用料については、移行団体の増加に伴い実績データが蓄積されつつあることから、同規模団体間の比較情報を速やかに提供できるよう検討を進めている</u> ところ。また、その他の運用経費についても、来年度以降に比較情報を提供できるよう検討中であり、これらの取組により、地方公共団体が運用経費最適化を進める際に活用可能な客観的なベンチマーク情報の提供を図っていく。（詳細はP9）
⑥クラウド技術等に精通した人材の育成	各CSPが提供しているガバメントクラウド移行支援や、技術支援、クラウド人材育成支援等に係るサービスを一覧化し、自治体向けのGCASガイドにて公開中。 <u>デジタル庁職員が対面で実施するコスト最適化ワークショップ</u> を令和7年度に全国24都道府県会場において実施。（再掲）

見積精査支援の現状

都道府県を通じた働きかけにより、見積精査を希望する自治体は増加し、精査完了自治体数も伸びた一方で、資料見接到の団体なども多い状況

見積精査支援の現状（2月末時点）

精査完了	41自治体	精査支援が完了した自治体数 (自治体の希望により途中で精査支援を終了した自治体を含む)
精査中	124自治体	現在進行形で、見積精査支援を実施中の自治体数 (詳細確認に対する自治体・事業者からの回答待ちの状況多数)
これから（資料未接到）	166自治体	見積精査を受ける意向は示されたが、 資料が届いていない自治体数
合計	331自治体	

当面の対策① 見積精査支援の拡充

見積精査支援の結果（分析レポート）のイメージ：ガバメントクラウド料

見積精査支援が完了した自治体については、削減ポイントや現状での問題点をまとめた「コスト分析レポート」を提供しており、自治体による具体的なコスト最適化の活動を支援

サマリレポートのイメージ

自治体幹部や会計課等の見やすさを意識した記載粒度

総評

課題

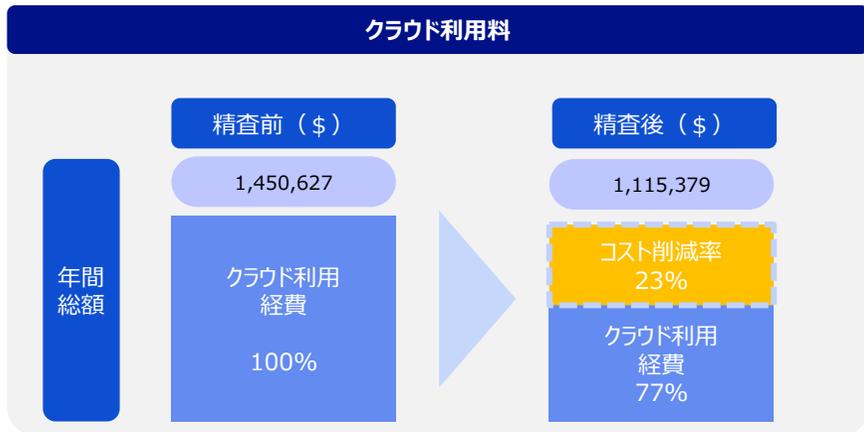
- クラウド利用料について、使用しないVPNの契約、長期継続割引の非適用、インスタンス（EC2）のサイズ過剰や土日夜間でのシステム稼働が見られる。

対応策・効果

- クラウド利用料について、使用しないVPNの解約・長期継続割引の適用・インスタンスサイズの適正化・土日夜間のシステムの休止を検討。土日夜間のシステム休止が最も削減効果が大きく、XXXXXの削減効果が見込まれる。
- ただし、土日夜間のシステム休止については、運用面での確認と検討が必要である。

コスト削減施策による削減額

クラウド利用料



※数字は架空のもの

詳細レポートのイメージ

担当者が具体的な削減アクションをとることが可能な記載粒度

◆コスト削減施策による全体の削減額							
提案したコスト削減施策を適用した場合の削減額を以下に示します。（施策が競合する場合は、削減額の大い方の施策のみを適用し、算出しています。）各表の金額や割合等の数値については、小数点以下四捨五入で記載していますので、合計値等が合わない場合があります。							
費用項目	現状(\$)	削減後(\$)	削減額(\$)	削減率(%)			
クラウド利用料経費（年間）	1,450,627	1,115,379	335,248	23%			
◆コスト削減施策によるサービス毎の削減額							
各施策を実施した場合に想定されるサービス毎の削減額や削減率を以下に示します。詳細は各サービスの明細をご確認ください。サービス選定の基準として、削減額が特に大きいサービスを記載しています。							
No	サービス	現状(\$)	削減後(\$)	削減額(\$)	全体の削減額に対する割合	対応するコスト削減施策	
1	Amazon EC2	536,600	330,802	205,798	61%	①、②、④	
2	RDS	481,258	386,728	94,530	28%	①、②	
3	VPN Connection	35,448	527	34,921	10%	③	
-	その他サービス	397,320	397,320	0	0%	-	
-	合計	1,450,627	1,115,379	335,248	100%	-	
◆コスト削減施策内容							
コスト削減施策名とその説明として、注意点を補足を以下に示します。下表は各施策単独のコスト削減効果を確認しているため、その合計が上表の削減額および削減率と等しい点にご留意ください。どの施策のコスト削減効果が高いか、施策の優先順位をつける際の参考とください。また、以下の施策は全て同時に実施できない場合があることを留意ください。例えば「インスタンスの稼働時間の削減」と「長期継続割引の活用」の施策は併用できない場合があります。各施策については、コスト削減効果やシステム影響等をベンダと調整の上、適切に実施ください。							
No	施策名	削減前年額(\$)	削減後年額(\$)	年間削減額(\$)	削減率※1	現状の総額に対する削減割合※2	説明
①	インスタンスの稼働時間の削減	358,643	191,963	166,680	46%	11%	検証環境上のインスタンスについて、稼働時間削減によるコスト削減効果が期待（例えば夜間休日停止の際は57%程度削減）できるが、夜間停止・休日停止については運用面での確認・検討が必要である。
②	長期継続割引の活用	558,856	435,679	123,177	22%	8%	長時間稼働（目安としては75%以上、週で考えると126時間以上稼働）するEC2については、長期継続割引（SP-Savings Plans または RI: Reserved Instance）を適用することでコスト削減が可能となる。
③	使用しないVPNの削除	34,920	0	34,920	100%	2%	使用しない予定となっているVPNについては、削除することによりコスト削減が可能である。
④	インスタンスタイプの最適化	21,584	9,412	12,172	56%	1%	検証環境等の業務影響のないサーバであったり、常時高CPU/メモリ負荷がかからない場合にはインスタンスタイプを変更するコストメリットがある。ただし、インスタンスタイプのファミリーを変更する際はシステム影響（ファイルの変更やアプリケーションとの互換性等）を考慮する必要がある。
※1:削減率は削減前のコストにおける削減額の割合（年間削減額（\$）/削減前年額（\$））							
※2:本割合は現状の総額に対する単体の施策実施時の削減額の割合（年間削減額（\$）/現状の総額（\$））							

当面の対策① 見積精査支援の拡充

見積精査支援の結果（分析レポート）のイメージ：ガバメントクラウド料以外の運用経費

ソフトウェア費や人件費等のガバメントクラウド料以外の運用経費については、今後の推奨する自治体のアクション等を具体的に記載することで、自治体のコスト最適化に向けた取組を支援

分析レポートのイメージ

総評

- 本精査では、「内訳を分解する」段階でスタックした項目が多い一方、費用増加の構造・前提条件（回数・要員・範囲）は一定程度可視化された
- これら情報を利用しながら、今後は、①そもそも契約・仕様の範囲を明確化／②将来作業のため、前提や工数等が不確定な作業は契約見直しルール等を明確化／③運用実績を踏まえながら、運用体制・要員数の妥当性を自治体側で把握するという観点での対応が有効と考えられる

精査対象・観点	金額	精査結果（精査が止まったポイント）	推奨する自治体におけるアクション
パッケージソフト保守費	XXXX 円/年	<ul style="list-style-type: none"> 保守対象ソフトごとの金額内訳は「企業秘密」を理由に提示不可 一方で、制度改正・標準仕様書改版（年2回）、品質維持、問い合わせ対応等の保守内容（範囲）は一定程度明確化 金額妥当性を定量的に検証する材料（工数・回数別内訳）は取得できず。 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働実績を今後把握し、見積書と同等の実稼働があるか要確認 合わせて、以下の点を契約・仕様レベルで明確化が必要 <ul style="list-style-type: none"> ✓保守対象範囲（機能・IF・指定都市要件含否） ✓標準仕様書改版回数の前提（年2回を下回った場合の扱い） ✓問い合わせ対応の範囲／SLA 等
システム運用等（運用保守・機能改善等）	XXXX 円/年	<ul style="list-style-type: none"> 作業項目別の詳細明細は「要員数ベース積算」のため提示不可 ただし、以下の外形的な前提条件は明確化 <ul style="list-style-type: none"> ✓運用要員数：現行 約XX名 → 次期 約XX名に増員 ✓増加理由：システム規模拡大（申告支援・登記課税等追加） ✓人件費：年X%上昇想定 年X万時間のSE稼働=XX人程度を1年間丸ごと雇うレベルの工数発生を予定 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働実績を今後把握し、XX人がフル勤務レベルの実稼働があるか要確認 以下の点を整理し、運用しながらでも増員・運用体制の妥当性を要確認 <ul style="list-style-type: none"> ✓要員の役割分担（監視／問合せ／改版対応等） ✓夜間・休日対応の有無とそのコスト ✓追加機能による増員分の詳細内訳 等 人件費上昇（年X%）について、契約上の調整ルールや見直しタイミングの明確化が必要
その他諸経費	XXXX 円/年	<ul style="list-style-type: none"> 開発室費用：庁舎外作業に伴うセキュリティ要件対応（監視設備等） 機能改善費用：年間XXXXHの工数の先積みであることを確認 M365 E3：自治体職員用ライセンス費用であることを確認 法改正対応費：過去の実績に基づく内訳のない費用であることを確認 データ抽出作業：要件未確定のため概算であることを確認 	<ul style="list-style-type: none"> 開発室費用：そもそもの必要性や必要人数・期間・専用性を整理し過剰がないか要確認 機能改善費用：改善作業が必要な時の予算化や、改善工数が発生しない場合の支払いルール化などについて要件等 法改正対応及びデータ抽出：前提条件明確化によるコスト低減余地の検討に加え、年度毎の別契約化、契約上の調整ルールや見直しタイミングを明確化すべき

ガバメントクラウド料の見積精査支援の結果

ガバメントクラウド料の見積精査支援が完了した自治体の精査結果は以下の通り

主な精査観点	具体的な内容例
インスタンスタイプの最適化	<ul style="list-style-type: none">• インスタンスタイプ変更• コンピューティングサイズ見直し
稼働時間最適化	<ul style="list-style-type: none">• 検証環境等の夜間・週末等の停止
ストレージ容量の最適化	<ul style="list-style-type: none">• 不要データ削除• ストレージ容量削減
長期継続割引の活用	<ul style="list-style-type: none">• 予約割引・長期利用割引の適用
平均削減率	約30% (16~60%)

- ガバメントクラウド利用料においては、**平均約3割のコスト削減余地**が存在することが確認された
- 精査支援の結果や、精査支援を受けていない自治体においても継続的運用経費削減(FinOps)ガイドに基づき、適切な運用経費最適化に取り組むことで、費用低減が十分に見込まれる

長期継続割引の適用に向けた支援

長期継続割引のメニューが存在するAWS、グーグルクラウド、Azureについて、自治体の方ができるだけ迷いなく活用できるように長期継続割引の適用方針について、デジタル庁で策定の上、GCASガイドへの反映や自治体向け説明会（1月末）を実施したところ。

長期継続割引の適用方針（GCASガイド掲載）

	購入オプション		対象サービス	支払方法	期間	購入可否		【参考】 購入予約の可否	
						本番運用開始後 1年間	本番運用開始後 2年目以降		
Compute	Savings Plans	Compute Savings Plans	EC2, Fargate, Lambda	前払いなし	1年	○	○	可能	
		EC2 Instance Savings Plans	EC2		3年	×	○		
	Savings Plans	Database Savings Plans	RDS等		1年	○	○		可能
					3年	×	○		
Database	Reserved Instance	Reserved DB Instance	RDS	前払いなし	1年	○	○	不可	

システム運用経費の見える化・分析による競争促進

年末にシステム移行した自治体も多かったところから、ガバメントクラウド料実績額の情報徐々に蓄積しているところ。これら情報を自治体個別情報に関する匿名性は担保しつつ、比較情報として配布することを検討中

【現状】

自治体は以下を判断できない状況

- ・ 見積の妥当性
- ・ コスト精査結果の適正性
- ・ パッケージ料金の妥当性 等

交渉材料がなく、事業者提示を受け入れざるを得ない状況構造で費用が高止まり

自治体間比較情報の提示

【あるべき姿】

- ・ 自団体の費用水準が可視化される
- ・ 事業者との協議が可能になる
- ・ 客観的に事業者切替の検討などができる

自治体が、客観的事実データをベンチマークとしたコスト最適化の検討が可能に

提供するガバクラ利用料の横比較情報のイメージ（検討中）

本統計は地方公共団体GCASコストダッシュボードのデータに基づき計算されています。

illustrative

入力欄				
基準とする自治体の人口	80,000 人			
統計を計算する人口範囲	±20%			
特定移行支援システムを有する自治体を含む	含まない	「含む」を選択した場合、本番運用		
統計を計算する下限人口	64,000 人			
統計を計算する上限人口	96,000 人			
母集団数（自治体数）	64 自治体			
ガバメントクラウド月額利用料	202511	202510	202509	
	平均値	¥2,264,041	¥2,199,179	¥2,008,042
	中央値	¥2,114,762	¥2,042,852	¥1,598,902
	最大値	¥5,067,156	¥5,047,686	¥8,748,679
	標準偏差	¥1,013,509	¥1,029,770	¥1,282,304
	1σ値（母集団の約84%が右記金額以下）	¥3,277,550	¥3,228,949	¥3,290,345
	2σ値（母集団の約97.5%が右記金額以下）	¥4,291,059	¥4,258,720	¥4,572,649

将来的には、ガバクラ利用料以外の費用についても、
拡張して提供することを目指す